

# 産業建設常任委員会

委員会開催日 3月9、10日

(文責・山内政夫委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案16件で、審査の結果、原案可決(1事業について附帯決議を附した)しました。

ここでは、特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。  
(【】は所管課名)

## ●議案第27号「平戸市駐車場条例の制定(【二】)」

平戸港交流広場駐車場を有料化するため、条例を制定するものである。有料とするきつかけは、「不法駐車車の抑圧を図るためであり、無料時間を設定することで、市民および観光客の利便性を考慮した」との説明があった。

2時間無料の規定について、「滞在時間が短くならないか」、「民間業者等の圧迫にはならないか」との質問に対し、商店街からの意見を尊重し、平戸港交流広場駐車場を考

る会の会議において検討・結論を出したとの答弁に加え、供用開始後も運営実績を含めて、検証・改善していくとの答弁があった。

## ●建設部まちづくり課

「土地改良推進事業」に関し、鯛の鼻パイロット事業関連事務経費について、昭和40年から昭和43年にかけて県営事業として約1億4千万円を投じ、みかん園約85ヘクタールの造成工事を行った。

換地業務を県から委託を受け実施することにしてはいたが、3つの工区のうち2工区は平成2年3月までに終了したが、残る1工区が未換地となつて

いる。このため土地改良法に基づく換地業務を完了させる必要があることから、その準備を行うための予算であると説明があった。  
委員から、ほかにも同様の

例がないか検証を行う必要があるとの提言があり、他にないか調査する等の答弁があった。

【産業振興部農林水産課】

## ●鄭成功記念館山門整備事業

「鄭成功記念館山門整備事業」に関し、生家再現事業をはじめとした事業計画の一環として誘客を図るため企画されたもので、国道沿いに建設する計画であることが説明された。しかしながら、建設予定用地が民有地であり、地権者の承諾を得ていないことから、本委員会は「本件予算執行は、地権者の同意を得てから執行すること」と附帯決議した。

【文化観光部観光課】

「春日地区拠点施設整備事業」に関し、当初予算に計上した理由として、「補助金を利用するため、年度内に完了させるためには年度当初から着手する必要があること。県内関係自治体との調整会議で足並みをそろえ、9月のイコモス調査の折には、受入態勢の整備など国、県、自治体が懸命に取り組んでいるところを見せる必要があるため」との説明があった。

建物については、ガイダンス施設、休憩スペース、研修施設、語り部の部屋等を整備するため新築、改築を行うとの説明があった。

しかし委員から「示された建築単価の根拠が概算過ぎるのではないか」、「語り部が確保できるのか」、「別の場所に新築でも良いのではないか」等の意見が出された。買い取り価格の算定方法についても

妥当性が薄いのではないかと質問に対し、固定資産評価額を参考にした予定価格での予算見積もりであり、地権者との交渉もこれからであると答弁があった。

【文化観光部文化交流課】

いづれにしても、「現段階では計画内容が十分検討されているとは思えない」、「まだ協議する余地がある」という委員会の一致した見解であったため、予算執行に当たっては、地元との協議が煮詰まった段階で本委員会に説明し承諾を得てから執行する。また、拠点2カ所の管理の在り方については、平戸市内の責任ある民間団体に任せるとするとの確答があった。

## ◆閉会中の所管事務調査◆ 「世界遺産登録に関する事業計画並びに平戸オランダ商館の経営展望について」

調査日 1月23日

(文責・山内政夫委員長)

オランダ商館の経営展望について平成26年度入館者は約4万8千人と見込み、特に個人客が激減していること、また団体客はやや増加傾向、修学旅行については横ばいであることが説明された。

決算状況については、入館者の減少に伴い入館料・物品販売の収入が減少していた。原因としては、駐車場問題、雨天時の来館者が少ないこと、施設の利用制約により限られた企画展しか開催できないこと等が報告された。

入館者数の損益分岐点については当初の6万人から、人件費削減等の検討・実施により5万人に修正したとの説明があった。  
今後も、指定管理者と十分協議を重ね、入館者の増加につながる施策の研究を期待する。

※世界遺産登録に関する事業計画については、3月の委員会審査(右記報告)と重複する部分がありますので省略します。

## 行政調査報告

平成26年10月29日から11月1日までの4日間「木質バイオマス資源の利活用について」次のとおり調査を行った。

### 調査地

#### ◎長野県長野市

地域資源、特に林業に着目したバイオマス構想を通じ、環境にやさしいエネルギー消費体系の構築を目指している。

#### ◎(環境省および林野庁)

国の環境行政の方向性と再生可能エネルギーを利用した地域活性化の方策および事業支援制度等の説明を受けた。

## 委員の所感

### 山内政夫委員長

(長野市)

長野市「バイオマスタウン

構想」は、環境部・環境政策課を設置した本格的な取り組みで、その姿勢内容にうなずけるものが多かった。木質バイオマス発電所では、「地域で生じる燃料材の発生量に見合った規模で発電する」との方針に基づく小規模の発電所が稼働中で、その考え方と運営方針・営業形態に「我が意を得た」との思いであった。木質ペレット生産については、「遊休農地利用で孟宗竹を原料としたが、長野では孟宗竹が植栽できないので残念」との発言、また「雑草原料の製品」に驚いた。

### 山本芳久副委員長

(長野市)

本市は「平戸市次世代エネルギーパーク」の認定を受けており、現在、風力、太陽光等を導入し取り組んでいる。

一方、バイオマス発電の導入は、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現することにより、森林の多面的機能を向上させ、美しく伝統ある木材を次世代に継承していく重要な役割を担えると感じた。また、他のバイ

オマス資源を活用し、理想ではあるが、将来的に「バイオマスタウン構想」にまで発展できればと思う。

### 綾香良一委員

(長野市)

長野森林資源利用事業協同組合バイオマス発電所では、当該地域の林地で発生する未利用木材の有効利用を行い、長野森林組合木質ペレット工場では、森林資源の高付加価値化が行われていた。

2つの事業施設の共通点は、雇用を生み、これまで価値が無いと思われていた資源を有効活用し、新たな産業としてのビジョンを確立していることである。本市も次世代エネルギーパーク認定地域として産業と雇用促進につなげなければならぬと実感した。

### 近藤芳人委員

(長野市)

化石燃料に頼らないエコロジカルで持続可能な発電の必要性が叫ばれて久しいが、技術力の向上とそれに呼応した法整備の充実により確実に実

社会に適用できるものとして結実しつつあることを実感できる素晴らしい事例を見せていただいた。  
今後は規模の利益に向かうばかりでなく、より小規模圏域においてもやっていけるような小回りの利くビジネスモデルを模索していくことが本市の研究課題であると理解した。

### 辻賢治委員

(長野市)

今回、間伐材、林地残材等を利用して「いづなお山の発電所」を調査した。CO<sub>2</sub>削減は勿論のこと中山間地域の活性化に大いに寄与している。長野県の特長として林地が多いのも運営上のメリットである。

目下のところ売電のみであるが、長野市として将来バイオマスタウンの構想を持っている。本市においても建設することにより地域の活性化は図れるものの運営費等の課題をクリアする必要がある。そのためにも多くの事業者の参加が不可欠である。



▲長野市での調査